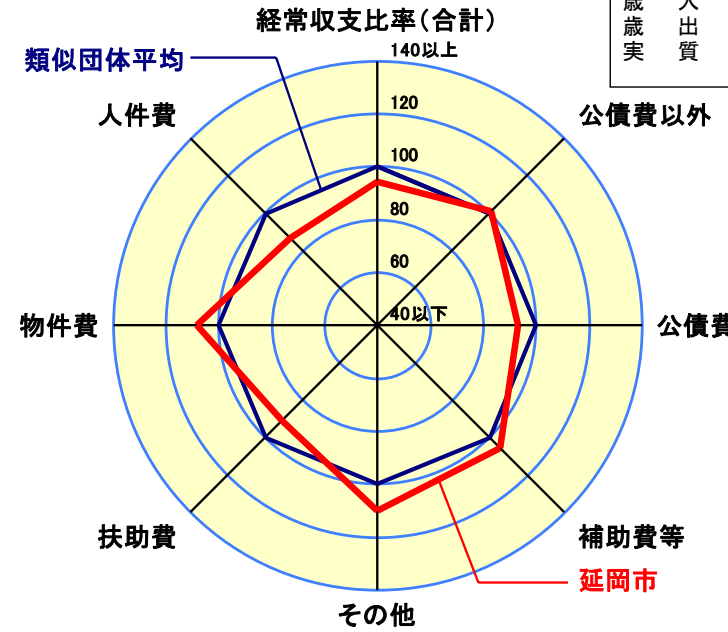
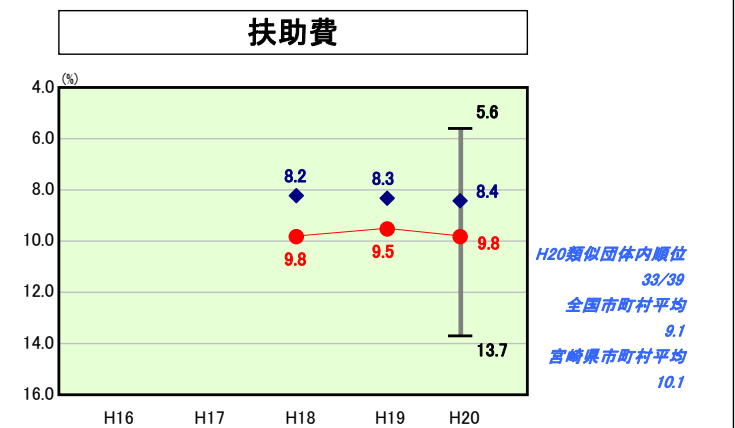
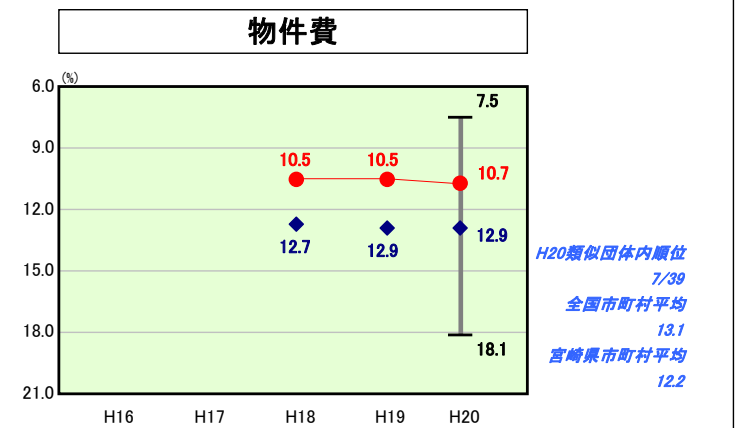
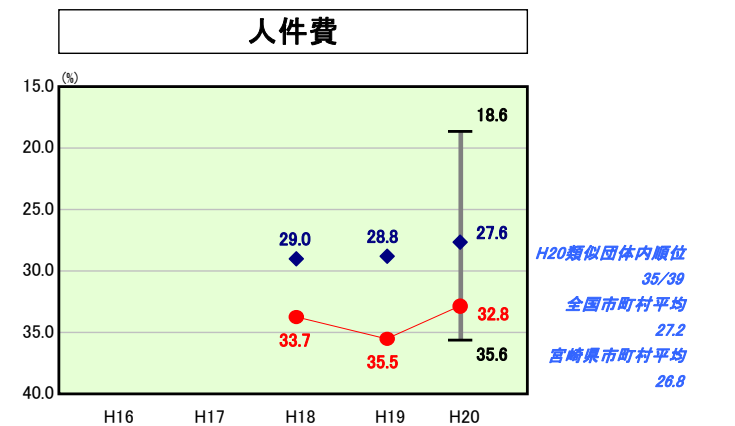
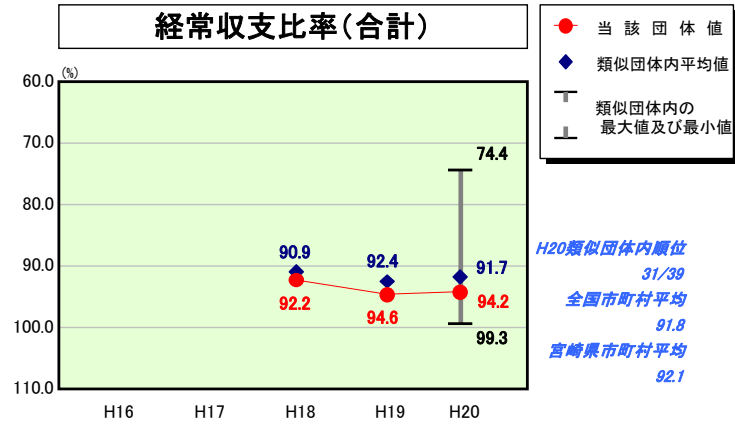


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	134,428人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	867.99 km ²
歳出総額		58,158,783千円
実質収支		56,859,095千円
		995,599千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

行財政改革の取組み等により、人件費や物件費の削減を図ってきたが、福祉関係経費の扶助費や繰出金等の増加により、類似団体平均を上回る比率となっている。今後も市税の課税客体の把握に努めながら、使用料等も含めた収納率向上を図り、自主財源を確保するとともに、行財政改革による職員数の削減等により、比率の抑制を図り、安定的な財政基盤の確立を目指す。

【人件費】

職員数が類似団体と比較多いことや、他団体に比べ団塊世代の割合が高い職員構成のため平均年齢が高く、平均給料が高いことが人件費を押し上げる主な要因となっているが、これまでの定員適正化や給与適正化の取組みにより、総人件費は漸次減少してきている。今後とも、団塊世代の大量退職に合わせた職員数の削減や給与適正化などの行財政改革の取組みを進め、引き続き総人件費の抑制に努めていく。

【扶助費】

類似団体と比較して高い水準にあるが、児童福祉費及び生活保護費の額が高くなっているのが主な要因となっている。

【公債費】

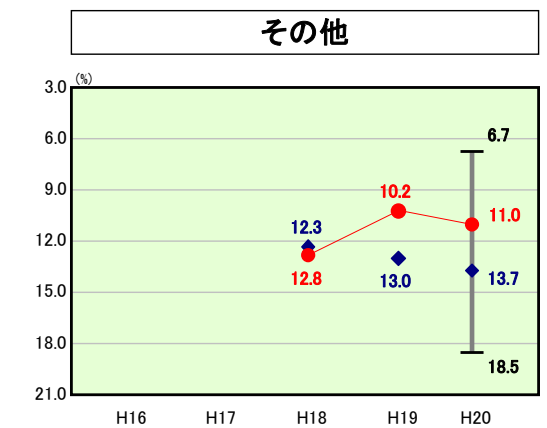
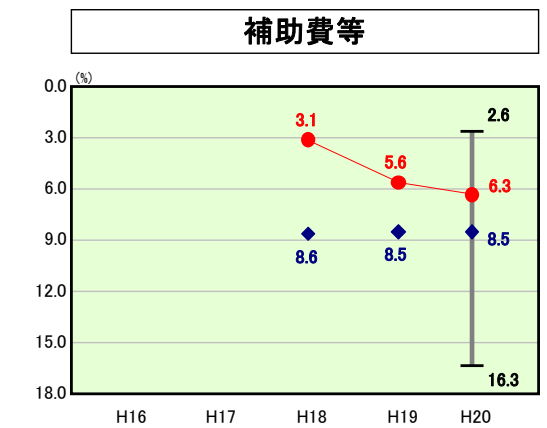
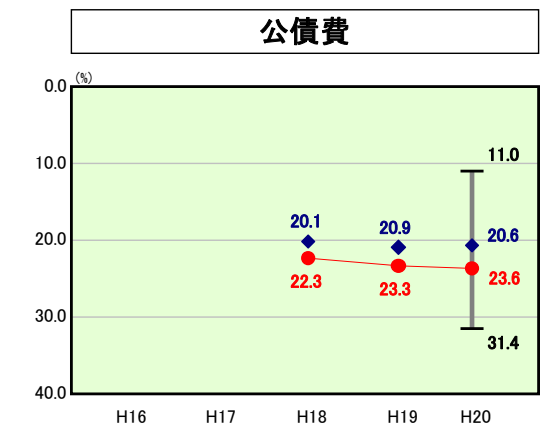
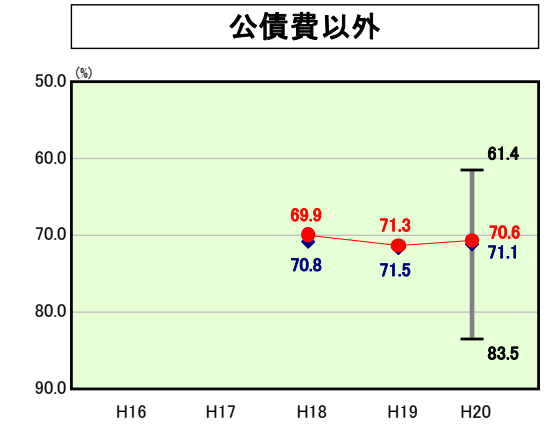
過去に実施した大型プロジェクトや合併関連の大型事業の影響、及び合併による債務承継等により類似団体平均と比較して高い水準にある。今後も住民生活に不可欠な施設の整備など大型事業が予定されており、後年度の公債費負担に配慮した事業の選択を行うことで公債費の抑制につなげる。

【補助費等】

類似団体と比較して低い水準となっているが、ごみ処理や広域消防といった一部事務組合への加入状況の違いが主な要因となっている。各種団体への補助金については、補助金見直し基準(平成15年度策定)に基づき毎年見直しを行っており、整理合理化に取り組んでいる。

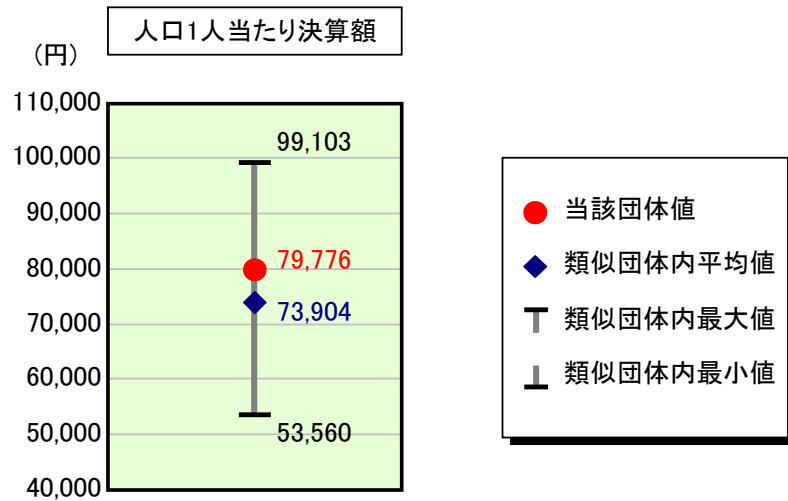
【その他】

類似団体と比較して低い水準となっているが、今年度増加の要因は、特別会計及び企業会計への繰出金の増加が主な要因となっている。今後、国民健康保険事業について国民健康保険料の適正化、また下水道事業においては経費節減と使用料の見直し等、財政の健全化を図る。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



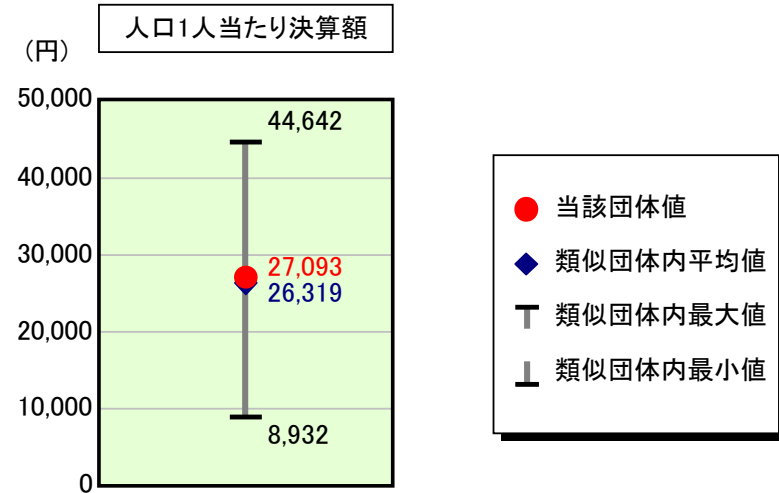
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,986,411	81,727	70,259	16.3
賃金(物件費)	302,275	2,249	3,120	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	224	2	4,307	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,754	147	854	▲ 82.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	484,111	3,601	2,781	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	190,431	1,417	1,437	▲ 1.4
▲退職金	▲ 1,259,132	▲ 9,367	▲ 8,862	5.7
合計	10,724,074	79,776	73,904	7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	7.35	1.26
ラスパイレス指数	100.6	98.3	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

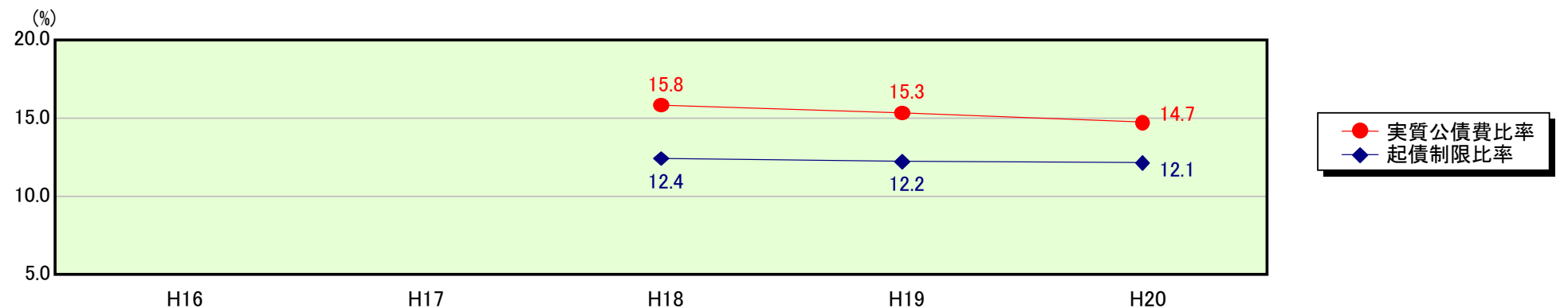


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,455,136	55,458	41,406	33.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,583,413	11,779	12,922	▲ 8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,179	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,173	477	2,611	▲ 81.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,460,712	▲ 40,622	▲ 32,924	23.4
合計	3,642,010	27,093	26,319	2.9

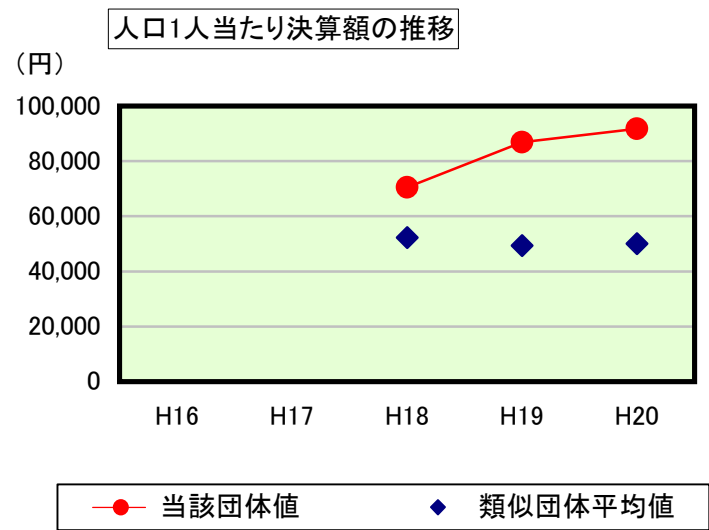
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	9,618,488	70,528	-	52,296	-	-
うち単独分	5,308,372	38,924	-	33,281	-	-
H19	11,754,053	86,918	23.2	49,332	▲ 5.7	28.9
うち単独分	4,792,310	35,438	▲ 9.0	29,329	▲ 11.9	2.9
H20	12,329,267	91,717	5.5	50,068	1.5	4.0
うち単独分	4,326,569	32,185	▲ 9.2	30,080	2.6	▲ 11.8
過去5年間平均	11,233,936	83,054	14.4	50,565	▲ 2.1	16.5
うち単独分	4,809,084	35,516	▲ 9.1	30,897	▲ 4.7	▲ 4.4